

まん延防止大阪に適用へ

知事「大阪市域を指定」

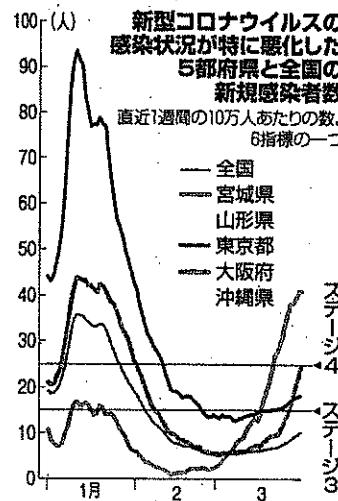
政府きょう決定



会見で記者の質問に答える菅義偉首相=31日午後8時11分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

新型コロナウイルスの
感染状況が特に悪化した
5都府県と全国の
新規感染者数

直近1週間の10万人あたりの数。
6指標の一つ



緊急事態宣言を防ぐため、私権制限を可能とし、感染を抑えるための仕組み。政府が対象の都道府県と期間を定め、知事は感染リスクが高い業態に営業時間の短縮などを要請・命令することを要件に挙げている。

まん延防止等重点措置

時間の短縮命令を出せる「まん防」は、緊急事態宣言に至るような状況を防ぐための措置と位置づけられている。

政府は大阪を含む関西3府県への宣言を3月1日から解除したばかりで、当初は「まん防」の適用に慎重だった。

ただ、大阪府での30日までの7日間の感染者数は2182人で、その前の7日間の2・3倍に急増。31日も過去5番目に多い599人が確認された。「まん防」適用の自安とされる感

染状況や医療の逼迫具合を示す「6指標」は、五つの指標が2番目に深刻なステージ3（感染急増）を超えた。首相官邸も「待てない」と語った。自治体から要請があれば検討する方針だ。

「まん防」は国が都道府県の期間を決めるが、具体的な対象区域や対策は知事

4/1 朝日

政府は31日、新型コロナウイルスの感染が再拡大している大阪府からの要請を受け、同府に「まん延防止等重点措置」（まん防）を適用する方針を固めた。4月1日にも正式決定する。「まん防」は2月に施行された改正特別措置法で新設され、適用は初めて。▼2面=関西の解除1カ月で、33面=「ほぼ600人」

首相「自治体と連携し対応」

菅義偉首相は31日夜、大阪府への「まん防」適用について「あす会議を開き、そこ」にかかる」と述べ、1日に専門家による「基本対応を協議した後、記者団大阪以外の都道府県への適

用について「自治体と連携しながら対応したい。お互い何が必要か話しあっているので、その中で決める」と語った。自治体から要請があれば検討する方針だ。

「まん防」は国が都道府県の期間を決めるが、具体的な対象区域や対策は知事

が判断する。大阪府の吉村洋文知事は「5日から3週間程度、大阪市域を指定し

たい」と記者団に述べた。現在は午後9時までと要請している市の飲食店への営業時間の短縮を、緊急事態宣言が午後8時までに前倒しする。吉村氏は、マスク着用していない客の入店を認めていないよう飲食店に求める

者を示した。一方、政府は期間を3週間とするかについて慎重に検討している。

大阪府では特に20代、30代の者の間で感染が広がっており、30歳までの10日

度目の宣言の対象地域ではなかっただけでなく、宮城県、山形県、沖縄県でも感染拡大がみられるとした。田村厚労相は「新たな闘いに入っている」として、医療提供体制の整備や検査体制の拡充、変異ウイルスの早期発見などに取り組む方針を示した。

全体の6割弱を占めている。31日の府の対策本部会議で政府への適用要請を決める際、吉村氏は「今後も右肩上がりに増えてくる。一段と強い感染症対策を実施する必要がある」と危機感を示した。

隣接する兵庫県も新規感

染者数が200人を超え、井

戸鍼三知事は31日、記者団に「急上昇期に入った」との見方を示した。「まん防」適用の要請を「一つの選択として検討したい」と述べた。

厚労省は助言する専門家組織も31日の会合で、全国の感染状況を分析。大阪・兵庫の感染再拡大のほか、度目の宣言の対象地域ではなかっただけでなく、宮城県、山形県、沖縄県でも感染拡大がみられるとした。田村厚労相は「新たな闘いに入っている」として、医療提供体制の整備や検査体制の拡充、変異ウイルスの早期発見などに取り組む方針を示した。

時刻

関西解除1ヶ月で急拡大「第4波」に危機感

感染状況が特に悪化している6都府県

3月30日時点、内閣官房の資料から	病床使用率 全体	10万人あたりの新規感染者数	新規感染者の前週比	新規感染者の1週間平均	感染経路不明	
					重症者数	10万人あたりの新規感染者数
ステージ3	20%以上	20%以上	15人以上	15人以上	1より大きい	50%以上
ステージ4	50%以上	50%以上	25人以上	25人以上	25人以上	
宮城	42	15	65	15.6	41	1.35
山形	45	4	28	9.2	22	1.85
東京	24	28	23	4.0	18	1.17
大阪	38	28	31	2.8	25	2.27
兵庫	60	53	20	6.5	15	1.96
沖縄	40	35	43	7.7	36	1.74

陽性率、前週比以外の項目は小数点以下第1位を四捨五入。自治体の算定方法とは異なる場合がある

31日午後4時頃、急き
よ開かれた大阪府の対策本
部会議が始まった。吉村洋
文知事は、感染が「第4
波」に入つたとの認識のも
と、こう切り出した。「こ
の1週間の感染拡大は非常
に高い伸びを示している。
3月中旬から、感染
が急拡大している」
会議では、「まん防」適用
の場所、大阪市内の飲食店
などに要請している午後9
時までの営業時間短縮を午
後8時まで早めるよう政府
に求める方針を決定した。
吉村氏は西村康稔経済再生
相に28日夜に連絡し、

官邸、慎重姿勢を一転

▶

政府は、2月施行の改正特別措置法で新設された「まん延防止等重点措置」（まん防）を大阪府に初適用する方向だ。新型コロナウイルスの感染状況の悪化に歯止めがかかるはず、関西での緊急事態宣言解除から1ヶ月での対策強化を余儀なくされた。政府や自治体では感染「第4波」到来への危機感が高まっている。

▼ 1面参照

31日午後4時頃、急きよ開かれた大阪府の対策本部会議が始まった。吉村洋文知事は、感染が「第4波」に入つたとの認識のもと、こう切り出した。「この1週間の感染拡大は非常に高い伸びを示している。3月中旬から、感染が急拡大している」

会議では、「まん防」適用の場所、大阪市内の飲食店などに要請している午後9時までの営業時間短縮を午後8時まで早めるよう政府に求める方針を決定した。

吉村氏は西村康稔経済再生相に28日夜に連絡し、

「まん防で重点的な措置をとるのが適切だ」と事前に伝えていた。

先週、府内での危機感はこれほど高くなかった。

吉村氏は25日、感染の増加傾向を受けて時短要請の期間を3月末から4月21日

に延長した上で、府内全域に拡大することに言及した。午後8時への前倒しには否定的だった。「まん

防」ひとつでも「感染状況

がつづいてる」と分析。往来

のウイルスより感染力が強めの人が30代以下だ。吉村

氏は「春休みに入り、運動の時期にもさしかかり、歓

迎会やコノバといった場

面が増え、感染拡大につな

がつづいてる」と云ふ。往来

のウイルスより感染力が強めの人が30代以下だ。吉村

氏は「春休みに入り、運動の時期にもさしかかり、歓

「緊急事態の方が望ましい」

31日に厚生労働省で開かれた専門家組織（アドバイザリーボード）の会合では、全国の感染状況について、厳しい見方が相次いだ。

「『まん防』に反対ではないが、緊急事態宣言の方が望ましいんじゃないかな」という意見も複数出た

会合後、メンバーの金瀬敏・日本医師会常任理事は

大阪の深刻な状況について

こう述べた。
別のメンバーは「緊急事態宣言の解除で、基本的な対策が緩んでいる」との見方を示した。

宣言の解除から約1カ月が経った大阪府や兵庫県では、感染の再拡大（リバウンド）が発生。関西圏は感染力が強い変異株が主体を占めていると報告され、県

境をまたぐ人の移動の制限についても議論すべきだと意見があつたという。大阪府では夜間の繁華街の人出が増えており、今後も感染拡大が予想されている。

3月21日までで宣言が解除された東京都でも感染者の増加が続いている。宣言

の対象外だった宮城、山形、沖縄の3県でも感染が急増している。

専門家組織は、年度初めは入社や入学で人の移動が増えると指摘。また屋カラオケなど高齢者が集まる場面に注意を呼びかけ、「歓迎会や花見などに伴う宴会は避けて」と求めた。

3月30日時点の内閣官房のまとめでは、政府の分科会が示す「6指標」では、最も深刻な「ステージ4」

が再び増えてきている。10万人あたりの療養者数や新規感染者数では、富山县が最も深刻で、病床使用率は兵庫県が高い。それに準じてともに高いのが大阪府と沖縄県だ。いずれも若年層から中年層の感染が中心だという。

専門家組織は、年度初めは入社や入学で人の移動が増えると指摘。また屋カラオケなど高齢者が集まる場面に注意を呼びかけ、「歓迎会や花見などに伴う宴会は避けて」と求めた。